



国立大学法人化 第3期を迎える今

学長 **香川 征** (かがわ すずむ)

運営費交付金の削減

平成16年に法人化された国立大学は、第1期(平成16年度〜平成21年度)を経て、第2期(平成22年度〜平成27年度)が終わろうとしています。早いもので、法人化後12年が過ぎたわけです。その間、毎年1.0〜1.3%ずつ運営費交付金が削減され、国立大学法人全体で削減率は約11.8%で金額にして約1,500億円が削減されました。本学も約40億円の削減です。この削減は第3期も続きます(図1)。

た中間まとめでは、各国立大学の機能強化の方向性に応じ、改革に積極的に取り組む国立大学に対して、運営費交付金を重点配分する仕組みの導入が新たに挙げられています。

第3期に目指す国立大学の姿 3つの重点視点の選択

そして各国立大学は新設された3つの重点支援、すなわち、①主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援、②主として、専門分野の特性に配

慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援、③主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援、の枠組みから1つ選択し、取組構想を提案します。原則、年度ごとに取組構想の進捗状況や評価指標等から評価を実施し、次年度の運営費交付金予算配分における重点支援部分に、評価結果を反映させる仕組みです。本学は、①を選択しました。ちなみに①を選択した大学は55大学、②を選択した大学は15大学、③を選択した大学は16大学となっています。

現在、世界規模で急激に変化、変動する社会で、少子高齢化社会の日本の競争力の低下、イノベーション創出の低迷、グローバル化人材育成の遅れ、地方創生等多くの課題が指摘され、あらためて国立大学に求められる社会的役割の重要性が指摘されています。これらの環境の変化の中で、文部科学省は平成25年11月に「国立大学改革プラン」を策定しました。その

国立大学に求められる役割と改革

内容は、平成25年度から平成27年度までの3年間を「大学改革加速期間」として設定し、各大学の機能強化の視点として、①強み・特色の重点化、②グローバル化、③イノベーション創出、④人材育成機能の強化の4項目を掲げ、社会の変化に対応できる教育研究組織づくりを求めるものです。

このような背景を受けて、本学の強みである「生命系・理工系」をさらに伸ばし、急速かつ革新的に進展している生物、生命、理工

(図1)



学改革(学部の新設・改組、教養教育院、研究所の設置など)とく、take161号掲載)が進行しました。教育関係では、学生・教員へのアンケート調査(平成24年度)から、国際関係の教職員は学生・留学生の多い現場にいる必要があるとの回答を得、これを実現すべく進めた結果、平成27年9月に「地域創生・国際交流会館」を設置することができました。この会館は本学学生のグローバル化教育に大いに貢献するものと確信しております。また、近年各大学で教養教育の見直しを検討されていることや教養教育の重要性を再認識し、教養教育を運営・質保証を担う部局として「教養教育院」(平成28年4月)を設置することにしました。

進取の気風を身につけた人材を養成する」としました。学問をするには志し(何故学ぶのか、何のために学ぶのか)、学んだことを感じることに(面白い、どうしてだろう)、考えることが必要です。具体的には第3期の戦略的取り組みとして、創新人材(0から1を生み出す人)養成、グローバル化に対応した人材育成(習熟度別マイレージプログラムの導入)、徳島大学の強み・特色である「医療・生命系」「理工学系」の分野横断型教育プログラムの推進と国際対応大学院の設置を重点項目に上げています。これらを実現するため語学教育センターの設置、創新道場の新設、高等教育・学生支援機構の設置などを計画しており、これらの実現が徳島大学の飛躍に繋がると確信しております。

第3期に向けて…グローバル化教育と創新教育

第3期の方向性は平成27年夏に文部科学省に提出した中期目標・中期計画に書かれています。教育関係の中期目標は「明日を目指す学生の多様な個性を尊重し、学生が志を持って学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力と、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう、

私は「学生が元気でなければ大それた教育を進めませんでした。第3期も学生の夢を叶える徳島大学であり続けて欲しいと願っています。



学生の夢を叶える 徳島大学の発展

副学長・理事(教育担当) **高石 喜久** (たかいし よしひさ)

私が教育担当理事を拝命(平成24年4月)してから3年半の間、香川学長の指導の下徳島大学は大きな改革を進めてきました。この改革は審議会答申や国立大学改革方針など多様な社会的要請を踏まえた、徳島大学として将来にわたる方向性を充分検討し、学内の意見を聴きながら進めたものです。

学生達の夢を叶えるプラットフォーム 徳島大学を目指して

平成25年7月国立大学改革の基本的な方針に基づきまとめた「徳島大学機能強化プラン」の中で教育機能改革のビジョンを「(こころざし)」を持ち、学び・感じ・考

え・グローバルに行動する学生達の「夢を叶えるプラットフォーム 徳島大学」を目指して」としました。そして、このビジョン実現のためには「大学教育のパラダイムシフト」すなわち、①「教育者中心」から「学修者中心」の教育へ(自律的学修者の養成)、②「学修成果の質保証」(何を学んだか)より「何ができるようになったのか」、③「グローバルに活躍する人材の育成」が必要であることを示しました。具体的方策として、教学マネージャーチーム(教学MT)教育改革を進める組織「総合教育センター」を設置し、アドミッション部門、教育改革推進部門、ICT活用部門、キャリア教育部門を新

設、部門に専任教員を配置し教育改革を進めることとしました。その結果、ナンバリング導入、学生と教員がアクティブラーニングを共に学ぶ「SIH道場」の全入学生への導入(文部科学省予算獲得)、新しい入試方法の導入をすることが実現し、大きな成果を上げることが出来ました。これら成果はセンター所属教職員の熱い思いが無ければ実現できなかったと思っています。

グローバル化教育の拠点、教養教育院

平成26年8月には「徳島大学改革プラン」が作成され、大きな大



徳島大学改革と今後の課題

副学長・理事(研究担当)
野地 澄晴 (のじすみはれ)

現在の日本における最大の問題であり、国立大学にとっても最も困難な問題は、「少子化」で、特に大学においては18歳人口の減少です。内閣府の資料によると、昭和22年から24年の年間の出生数は約270万人でしたが、平成24年の出生数は約104万人です。このように18歳人口も減少の一途をたどっていますが、一方で大学の数は、平成20年4月1日現在、国立86校、公立75校、私立593校で(文部科学省資料より)、減少するどころか増加しています。このような状況において、国家の財政が厳しいこと等を踏まえて、国立大学の法人化が2004年に実施され、既に10年以上が経過

しています。その間に運営費交付金は1.3%/年ほど削減され、2004年度からすでに13%ほど削減されています。もちろん、その削減対策として、寄附金、知的財産権を利用した収入の増加、競争的資金などの外部資金を得ることにより、削減分を補償することが大学に課せられてきました。地方の大学においては、財政的に厳しい状況に追い込まれている大学が多く、徳島大学も例外ではありません。このような状況において、国立大学は生き残りを賭けて大学改革を行うことが要求され、特に平成25年から27年は改革加速期間とされ、多くの大学が大学改革を実施し、新学部などの設

置や学部の改組、グローバル化などを行っています。徳島大学においても、生命系の研究者が多いことを強みとして、全学的な資源の再配分等を行い、生物資源産学学部を平成28年度に設置することになり、100名の学生が入学します。さらに、総合科学部の理系の教員の一部が、工学部と融合し、理学と工学を基盤とした理工学部を設置することになっています。これにより、総合科学部においては、人文社会系の教育に特化した学部となります。また、徳島大学の生命・医科学系の研究センターを統合し、先端酵素学研究所が設置されます。この研究所は全国で共同利用・共同研究拠点として認

可される予定で、徳島大学の研究の活性化に寄与していただけます。一方、常三島地区においては、フロンティア研究センターの建物が完成し、これまでバーチャルな組織であったセンターの教員が一堂に介して研究を進めることができようになります。折しも、2014年のノーベル物理学賞を本学の卒業生である中村修二教授が受賞され、徳島大学が注目されていますが、この伝統を引き継いで、第2、第3のノーベル賞受賞者を輩出していただきたいと期待しています。

徳島大学の財政的な窮地を救う部署として、産学官連携推進部を改組し、研究支援・産学官連携センターを設置しました。外部資金獲得にさらに力を入れる必要がありますが、なかなか厳しい状況です。文部科学省の国立大学改革強化推進補助金事業として採択された「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を共同実施しており、AO入試の共同実施、大学教育におけるeラーニングの活用促進、産学官連携強化といった面で、大学の枠を超えて取り組んできました。徳島大学は、産官学連携事業の基幹校となり、四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)シヨ



第2期を振り返って(財務の視点から)

副学長・理事(総務・財務担当)
阿部 幸輔 (あべ こうすけ)

平成27年度は第2期中期目標・中期計画の最終年度であり、いよいよ4月からは第3期がスタートします。

であることは言うまでもありませんが、財政の現状を考えると決して安心できる状況ではありません。国の財政支援の根幹である運営費交付金は毎年削減され、国立大学法人全体で見れば平成16年の法人化以降約1470億円減少しています。本学も約40億円の減少です。

画・実行し、成果を生み出すことにより、国からの財政支援を確実に獲得していく必要があります。ではこれまでの本学の財務運営はどうであったのか、ここで、第2期中期目標・中期計画期間の財務状況を振り返ってみたいと思います。

重要な課題と言えます。病院関係は、患者数や手術件数の増加などで着実に収入が伸びています。診療収入と連動して診療経費も増加していますが、病院セグメントの損益ではプラスの状態を維持しています。

平成25年設置しています。この組織は、四国TLO(本学教授である坂井貴行が代表取締役)と連携しています。四国TLOは、特許等の技術移転にとどまらず、国や県ならびに民間の機関の全面的な協力のもと、企業の研究開発の支援、企業間の技術や事業の交流など幅広い活動を行い、四国地域における技術開発のワンストップサービスを目指して活動しており、良い成果を上げ、全国からも注目されています。

今、国立大学は独自の強みや特色を活かし、人材養成や研究、社会貢献等の面で一層の機能強化が求められています。このような状況の中、本学は平成28年4月、生物資源産学学部をはじめとする

さらに、今後は、財政支援の枠組みとして、大学を3つのグループに区分し、その性格や方向性を明確にしたうえで、改革のための戦略的な取組に対して運営費交付金を重点的に配分することが予定されています。

このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計画しています。このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計

徳島大学は、教育、研究、地域貢献等の機能を強化し、地域に根ざした大学として取組んでまいりますので、関係の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

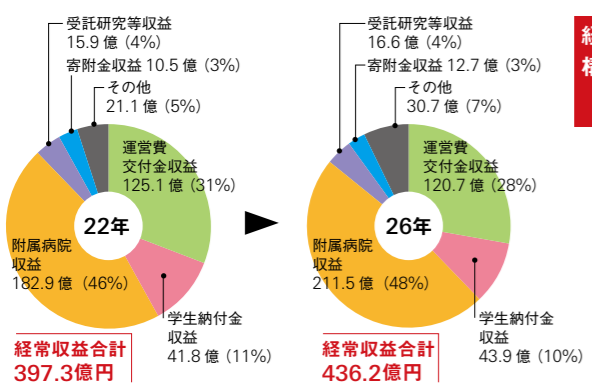
今後、本学の財政基盤の強化を図っていくためには、機能強化の取組を着実に進め国からの支援を確実に獲得するとともに、競争的資金や寄付金、病院収入等の自己収入の確保にも努める必要があります。大学一丸となって取組んでまいります。

さらに、今後は、財政支援の枠組みとして、大学を3つのグループに区分し、その性格や方向性を明確にしたうえで、改革のための戦略的な取組に対して運営費交付金を重点的に配分することが予定されています。

このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計画しています。このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計

このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計画しています。このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計

このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計画しています。このため大学は、明確なミッションのもとで戦略的な取組を計





徳島大学の 地域貢献とその展望

副学長・理事(地域連携担当)
吉田 和文 (よしだ かずふみ)

平成18年度の教育基本法の改正により、「社会貢献」が教育・研究に続く「第三の使命」とされてから10年足らず。今や各大学は、急速な少子化や厳しい経済状況の中で、「自らの大学がいかに社会や地域に貢献しているか」を生き残りをかけて競い合う時代となっています。

定し、実施してきました。
〈これまでの主な成果〉

○生物資源産産学部の新設
(平成27年8月文部科学省認可、平成28年4月開設)

こうした中、徳島大学は、「進取の気風」を育む教育と「地域の目線に立った社会貢献」を基軸に第2期中期目標・中期計画(平成22年度〜27年度)を策定し、また、平成25年7月には「徳島大学機能強化プラン」、更に平成26年8月には「教育研究組織改革の方針」徳島大学改革プラン」を相次いで策

6次産業化を含む成長産業化や生物資源を活かした新たな産業を担う人材を育成する生物資源産産学部の新設は、中四国で唯一、農業系学部がなかった県民の悲願に応えるものであり、組織改革による地域貢献の大きな成果と言えます。

○県内全自治体との連携協定締結とサテライトオフィスの展開
平成26年4月までに本学と県内

全自治体との連携協定締結が完了し、徳島地域連携協議会の構成員を県内全自治体に拡大するとともに、同年8月「地域と共に未来へ歩む 徳島大学宣言」を公表し、地域貢献に向けた取組を大学全体で行っていく決意を明らかにしました。

○徳島新聞社との連携協定締結
地方紙として全国一の普及率を有する徳島新聞社と、平成26年12月、地域社会発展の寄与を目的とした連携協定を締結し、現在、県西部を対象に空き家などの地域資源を活用したスモールビジネスの起業を目指す「まちしごとファクトリー事業」などの地域創生事業を実施しています。

○「地域創生 国際交流会館」の設置(平成27年9月)
同館3階に地域創生センターと地域創生課を置き、本学の地域連携活動を統括するとともに、新たに「地域連携のワンストップ窓口」を設置し、地域からの相談や要望を受け付け、学内外の橋渡しを行います。

また、5階には国立大学初となるフューチャーセンター「A・B・A」を設置し、多様な人々による新たな発想や実践の「場」を提供します。

○CO2プラス事業の採択
平成27年9月に文部科学省より採択されたCO2プラス事業」とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」(5年間)では、本学や徳島県の強みである「次世代技術」「地域医療・福祉」「6次産業化」「地域づくり・観光」の4つの分野に合わせた教育プログラム開発などにより、県内産学官



神山学舎開設記念式典参加者



どこまでも 基礎・基本を大切に

大学院医歯薬学研究部口腔顎顔面補綴学分野(歯学系)教授
市川 哲雄 (いちかわてつお)

いわゆる団塊の世代が高齢者になった現代、医療、福祉、年金などの経費が急激に増加し、それがいかに抑制するかが大きな課題になっています。その課題解決には病気になる前、要介護にならないための「予防」や「健康維持」を考えたとき、「運動」と「食事・栄養」がキーワードとなります。

私たちの「食事」の最初の通過点「口」です。口腔ケアの効果をはじめとして、医科歯科連携への関心が高まっています。

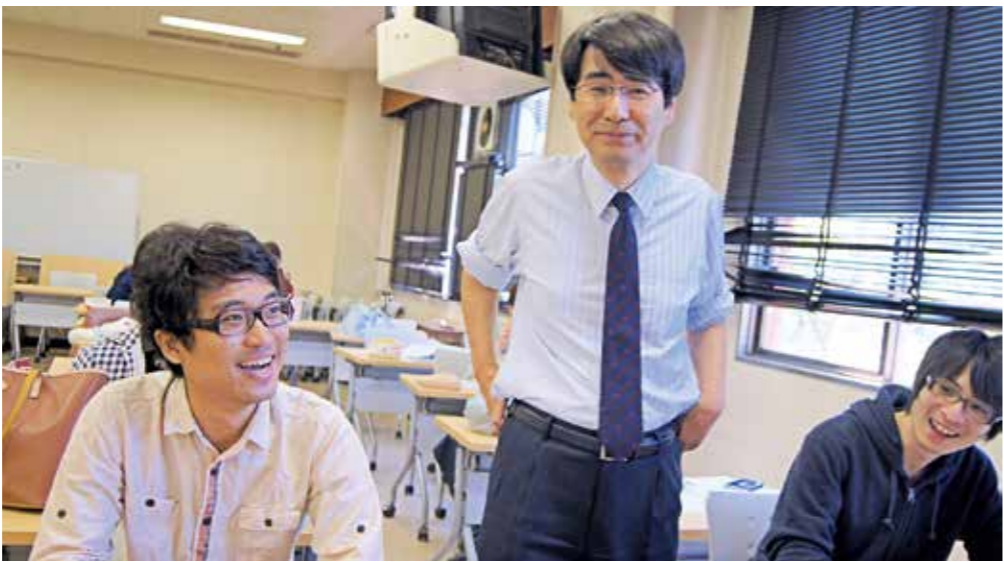
市川先生の講義は「歯科補綴(ほてつ)学」。歯が失われた後の義歯、インプラントなどについての勉強ですが、ものを作るのが目的ではなく、口の機能回復や審美性の改善、予防など幅広いことを勉強します。

「基礎こそ大切なんです、基礎は退屈でもあるんですよね(笑)」
という市川先生は、映像と板書を使い分けながら授業を進め、授業の最後には出欠を兼ねて、小テ

ストで確認します。

「時には最先端の話題や下世話な話題なども入れながら、寝ないようにと多少は考えています(笑)。でも、アクティブラーニングなど教育方法の論議が花盛りですが、どんな授業をしようとも学生は若いので、すぐに楽をする方法を見つけたします。そんなことに血眼になるより、自分の伝えたいことを真摯に語り、学生がどう考えるかと学生から学ぶ姿勢が大事だと思って、淡々とやっています」

先生は講師歴30年ほどのベテランですが、学生の気質を見極めながら、地道かつ確実に学生に基本を示していきます。



35の参加機関と一緒に地元就職率向上や雇用創出に向けた事業を行います。
〈第3期中期目標期間(平成28年度〜33年度)に向けて〉

現在の「地方」の最大の課題である「人口急減と超高齢化」の解決に向けて、徳島県は平成27年7月に「V S 東京」とくしま回帰総合戦略」を策定し、地方創生に向けた様々な施策を、挙県一致で強力に推進していくようとしています。

折しも本学は第3期において、文部科学省による3つの枠組の中から、I型、即ち「人材育成や地域課題の取組などを通じた地域貢献と、強み、特色のある分野で世界をリードする全国的な教育研究の推進を機能強化の中核とする」ことを選択しました。

第3期では、明確なビジョンと戦略的な取組により本学の強みを活かした教育研究機能の充実強化を通じ、これまで以上に、地域や産業界等との連携を深め、徳島の地(知)の拠点として地方創生に貢献し、県民の期待に応えてまいりたいと考えております。皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

例えば3Dプリンタで義歯を製作できる時代になってきました。そういう時代だからこそ、何が大切かを見極めることが大事です。知識ではなく、知識を使う力です。これが教養ではないでしょうか」